

## 総務省へのヒアリング事項

**平成 19 年就業構造基本調査**

- 1 統計局として今回の実施結果をどのように受けとめているか。
- 2 受託事業者における所要経費について、契約金額を大幅に上回る額の費用が発生したとのことであるが、それについてどのように考えているか。
- 3 今回の越前市における民間開放にあたって統計局では具体的にどのような業務が発生したのか。
- 4 調査員の体制について従来と異なる体制で実施したとのことであるが、なにか不都合はあったのか。
- 5 実施結果を踏まえ越前市や福井県から何らかの問題提起はあったか。それに対してどう対応しているのか。

**平成 20 年住宅・土地統計調査及び個人企業経済調査**

- 1 統計局は地方公共団体の意向をどのように確認し、地方公共団体はどのような検討を行ったのか。
- 2 統計局は地方公共団体から出された意見にどのように対応したのか。
- 3 今回、民間事業者の意見聴取や意向把握を行ったのか。その内容について地方公共団体に周知を図ったのか。
- 4 民間開放の実施について現段階で手を挙げる地方公共団体がでていないことについて、統計局としてどのように考えているか。
- 5 統計局が行った「環境整備」は「地方公共団体における民間開放の取組を促進」するものとなっていたのか。実効性が無い「環境整備」は問題ではないか。

## **その他の所管指定統計調査**

- 1 毎月実施されている調査（労働力調査、小売物価統計調査、家計調査）の民間開放については、その活用方策、環境整備の検討を行うこととなっていたが、検討状況はどうなっているのか。
- 2 平成 21 年の調査実施に向けて検討中の経済センサスについては、調査実施の前々年度（＝平成 19 年度）中に民間開放の方針を検討し結論を得ることとなっていたが、検討状況はどうなっているのか。
- 3 平成 22 年国勢調査の民間開放の方針について、どのように検討を進めているのか。
- 4 法定受託事務についてのコストや業務の実施状況についてどこまで把握しているか。（調査ごとに把握できるのか。地方公共団体ごとに把握しているか。）

## **今後の法定受託事務の民間開放のあり方について**

- 1 地方公共団体にとっての民間開放のインセンティブやメリットをどのように考えているか。（地方公共団体ではインセンティブやメリットが少ないと考えているのではないか。）
- 2 法定受託事務について、地方公共団体の側で業務を効率化したり改善することは行われているのか。そういう取り組みを把握し、各地方公共団体に知らせることをしているのか。
- 3 法定受託事務の民間開放についての民間事業者の考え方や取組状況を把握して民間事業者がこうした業務に参加意欲があるかどうかを整理すべきではないか。